

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方版総合戦略の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	企画官 菊田 逸平			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)、まち・ひと・しごと創生基本方針2021、成長戦略2021				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、地方版総合戦略の策定による地方創生の推進やデジタル田園都市国家構想の実現を情報面から支援するため、地域経済分析システム(RESAS)を提供している。本事業では、地域のデジタルリテラシーを向上させるため、RESASの普及・活用を促進する取組を行う。これにより、データに基づく政策立案や経営判断等を行う、デジタルを活用できる人材の育成・確保を実現し、地域経済に関するデータを活用したPDCAサイクルの確立やエビデンスに基づいた政策の企画立案(EBPM)を推進することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体、地域の企業、商工団体、住民等の地方創生の担い手に対して、地域におけるデジタルリテラシーの向上やデータ活用を推進する取組を行う。具体的には、①全国の地方支分部局に配置した政策調査員を派遣して講義やグループワークによりデータ活用方法を学ぶ研修を実施するほか、②産業、人口、観光、農業などの地方創生の各専門分野において高度な知識・経験を有する有識者が地域の政策立案や経営判断をサポートするワークショップ、③データ活用を促進するコンテスト等のイベントやオンラインセミナー、副教材等の教育コンテンツの提供、等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	137	119	108	98	/		
		補正予算	120	1,398	▲ 5	▲ 0.3			
		令和4年度第2次補正予算				▲ 0.3			
		前年度から繰越し	114	130	650	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 130	▲ 650	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	241	997	753	97.7			
	執行額	225	897	725					
	執行率(%)	93%	90%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	59%	704%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	非常勤職員手当	▲ 0.3							
	計	▲ 0.3							
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体、地域の企業、商工団体、住民等の地方創生の担い手を対象に、データに基づき地域の現状・実態を正確に把握した適切な政策立案や経営判断等を行うことができるよう、RESAS等のデータ活用ツールによりデータ活用を促進する研修やワークショップ、イベント等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	RESAS研修への参加	RESAS普及のための研修の開催等	活動実績	件	270	145	243	-	-
			当初見込み	件	200	250	200	250	250
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/研修開催回数		単位当たりコスト	百万円	0.8	6.2	3	0.4	
			計算式	百万円/件	225/270	897/145	725/243	98/250	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	全地方公共団体が地方版総合戦略を策定していること	地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合(地方版総合戦略を策定している地方公共団体数)		成果実績 % 100 98.4 98.4 目標値 % 100 100 100 達成度 % 100 98.4 98.4					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地方版総合戦略の策定状況等に関する調査結果(令和3年9月9日、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
RESAS等のデータを活用した政策アイデアの創出	アイデアコンテストの応募件数	成果実績 件 1,115 1,307 963 目標値 件 - - - 達成度 % - - -							
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内閣府地方創生推進室調べ								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	5. 地方創生							
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-1.pdf				
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所		-					

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方版総合戦略の策定による地方創生の推進やデジタル田園都市国家構想の実現のニーズを的確に反映し、地方創生の担い手によるデータに基づく政策立案及び経営判断を情報面から支援することとしている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生の実現に向け、官民のデータを集約し、その活用を推進するものであり、国として行うのが妥当である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生の推進やデジタル田園都市国家構想の実現のために地域がデータに基づく客観的な指標を目標に設定し、PDCAサイクルを推進するために必要かつ適切な事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約のうち最低価格方式及び総合評価方式を採用することにより価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、支出先の選定は妥当である。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一者応札となった事業は無く、V-RESASの引継ぎに係る事業について、安定かつ円滑な稼働環境を保持しつつ実施するため、特命随契を行ったほか、他に提供事業者が存在しない搭載データの購入について、特命随契を行った。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「諸謝金」「委員等旅費」等、会計基準に基づき適切に使用。全国の市区町村ではなく、国の地方支分部局にデータ利活用を支援する政策調査員を集中配置することで、コストの合理化を図っている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業者に対してきめ細かな面談を実施し、中間段階の支出が合理的なものとなるよう指示している。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	政策調査員の配置や有識者への謝金等、必要なものみに限定。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策調査員については、前年度実績を踏まえた必要な範囲での配置としている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合については、策定後に計画期間が終了した自治体があり、成果目標を下回ったが、今後、地方版総合戦略の改訂・延長等により策定予定である。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国各地に政策調査員を配置する場合と比較し、国の地方支分部局に集中配置し、必要に応じオンラインを活用することで、効果的に事業を実施。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	オンラインを活用した研修等を実施し、成果目標を達成した。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	経済産業省の事業においてRESASの整備を実施し、内閣府の事業においてRESAS普及のための取組を実施することとして役割分担を行っている。	
	事業番号					事業名		
	2022	経産		0020	0060	経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業		

備考

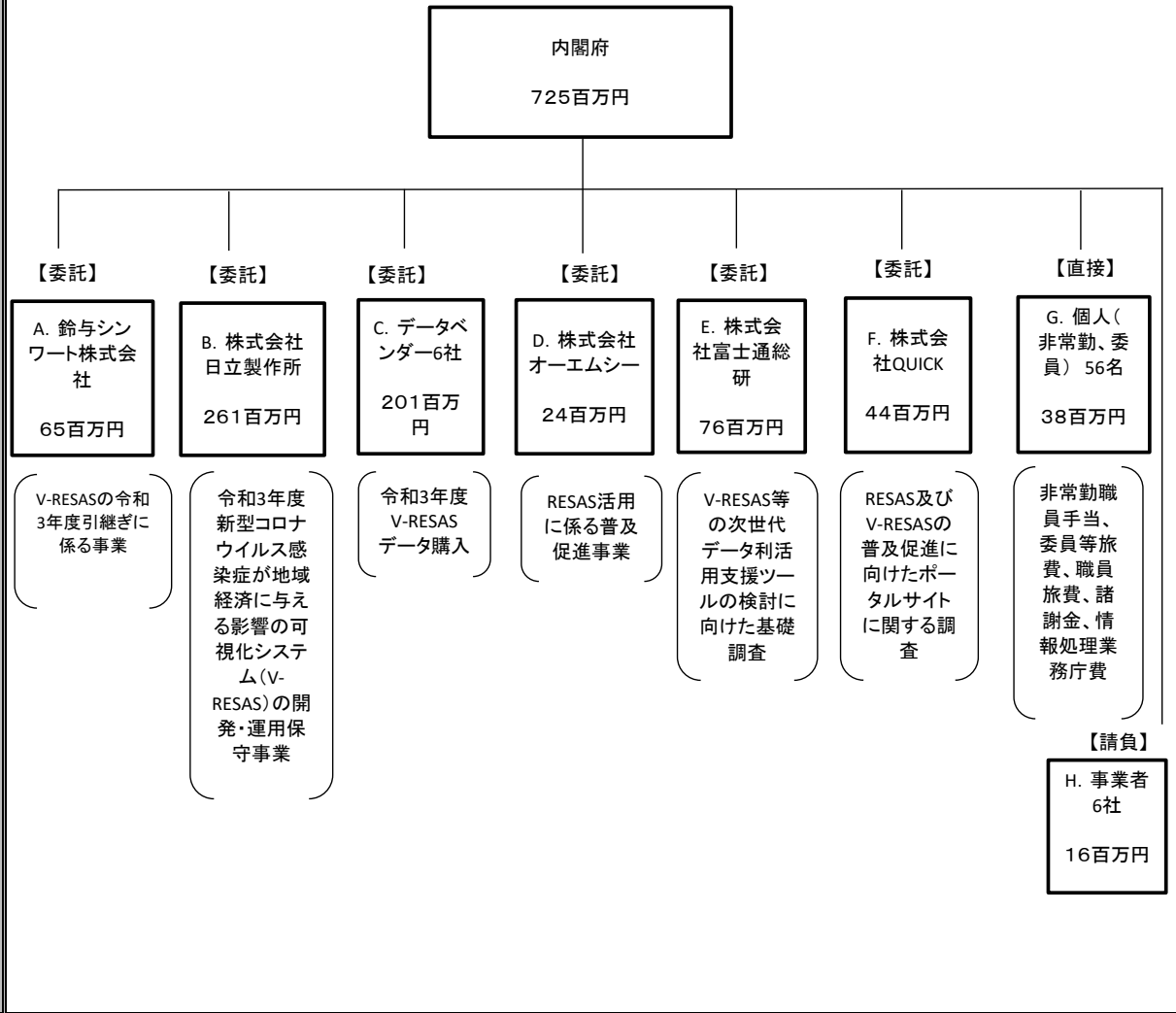
【過去の公開プロセスの実施年】令和3年度
【レビューシートの番号・事業名】0022・地方版総合戦略の推進に必要な経費
【結果】事業内容の一部改善
【取りまとめコメント】
一般的にはEBPMの推進という観点から有用な施策と考えられる。しかし、RESAS、V-RESASの事業目的の明確化、すなわち自治体が施策を策定する上での利用と、「その他の利用」について、それぞれ対応をどうするのか明確にする必要があるのではないか。また同時に、その普及を後押しする専門家の派遣、研修の実施等についても、その目的の明確化に沿って、対応が考えられるべきである。
利用が拡大されるにつれてRESAS、V-RESASの効果検証が必要となる。EBPMに利用されたと言っても、どの部分がどう役立ったかの検証がないままでは不適切である。専門家の派遣や研修等、利用に付随して行なわれる事項についても、同様に効果の検証が求められる。
これらの検証を通じて、データベースの内容、その利用方の改善が図られ、また将来的には、このデータベースの維持についての方向性を国が判断する材料にもなるものと思われる。
なお、V-RESASについては新型コロナウイルス感染症対策と関係づけた説明を受けたが、V-RESAS自体が新型コロナの収束とともに終了するものなのかは不明確であった。予算額の大きさからも、あらかじめ明確にすべき事柄と思われる。

【対応状況の概要】
RESAS、V-RESASについてEBPMへの活用事例のヒアリングを行うなど効果検証を実施し、活用実態の把握に努めた。また、専門家の派遣や研修等についても、アンケートを実施するなど効果の検証を行った。V-RESASについては、新型コロナの感染状況等を考慮し、事業の継続の有無を検討する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	-					
平成28年度	0023					
平成29年度	0022					
平成30年度	0021					
令和元年度	内閣府	-	0023			
令和2年度	内閣府		0022			
令和3年度	2021	府	20	0022		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 鈴与シンワート株式会社			B. 株式会社日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	V-RESAS運用	65	委託費	V-RESAS開発運用	261
計		65	計		261
C. 株式会社ナウキャスト			D. 株式会社オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	V-RESASに掲載するデータの購入	48	委託費	RESAS活用に係る普及促進事業	24
計		48	計		24
E. 株式会社富士通総研			F. 株式会社QUICK		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	V-RESAS等の次世代データ活用支援ツールの検討に向けた基礎調査	76	委託費	RESAS及びV-RESASの普及促進に向けたポータルサイトに関する調査	44
計		76	計		44
G. 個人A			H. 株式会社オープトーン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
非常勤職員手当	RESAS普及のため非常勤職員人件費	3	委託費	RESASポータル保守運用	12
計		3	計		12

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	V-RESASの令和3年度引継ぎに係る事業	65	随意契約 (その他)	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	令和3年度新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響の可視化システム(V-RESAS)の開発・運用保守事業	261	一般競争契約 (総合評価)	3	75.6%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ナウキャスト	8010001165825	クレジットカードデータの調達	48	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社Agoop	1010401094787	人流データの調達	46	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ナウキャスト	8010001165825	POSデータの調達	29	随意契約 (その他)	-	-	
4	ぴあ株式会社	1011001069980	イベントデータの調達	28	随意契約 (その他)	-	-	
5	Retty株式会社	7010401090888	飲食データの調達	20	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社フロッグ	3010001214974	雇用データの調達	19	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社JTB	8010701012863	宿泊データの調達	11	随意契約 (その他)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	RESAS活用に係る普及促進事業	24	一般競争契約 (最低価格)	3	66.2%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	V-RESAS等の次世代データ利活用支援ツールの検討に向けた基礎調査	76	一般競争契約 (総合評価)	2	90.1%	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社QUICK	4010001015075	RESAS及びV-RESASの普及促進に向けたポータルサイトに関する調査	44	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	RESASの普及及び活用支援業務	3	その他	-	-	-
2	個人B	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
3	個人C	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
4	個人D	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
5	個人E	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
6	個人F	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
7	個人G	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
8	個人H	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
9	個人I	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-
10	個人J	-	RESASの普及及び活用支援業務	2	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オープン トーン	7010001099280	RESASポータル運用保守	12	一般競争契約 (最低価格)	2	85.4%	-
2	株式会社TBSラジオ &コミュニケーションズ	4010401040466	RESAS及びV-RESASに関する 広報業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社ナウキャスト	8010001165825	V-RESASに係るサンプル データの購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	有限会社創電社	7012402019115	物品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	通信端末	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	NTTファイナンス株 式会社	8010401005011	電話料金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-